

平成22年度に実施する振興事業について

平成22年9月17日

1. 非公共事業

①産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
名護市ライスセンター機能高度化施設整備事業 (名護市)	平成22年度	15.7百万円 (12.6百万円)
<p>名護市羽地地域は、かつて県内でも有数の米生産地であったが、米生産農家の所得低迷、担い手不足などの課題を抱えている。現在も「羽地米」のブランド化等に取り組んでいるが、既存のライスセンターは老朽化し機能も不十分となっている。</p> <p>このため、玄米選別精度を高めた品質向上機能、貯蔵機能、精米機能を備えたライスセンターを整備し、低コスト化、省力化に取り組むことにより、農家所得の向上、担い手の育成・確保などに向けた更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
茸第2生産施設整備事業 (今帰仁村)	平成22年度	59.9百万円 (47.9百万円)
<p>今帰仁村においては、林業振興の一環として、これまでに「茸生産出荷施設」を整備、高鮮度・高品質の県内産えのきたけを県内市場へ供給し、今帰仁ブランドとして確立させているが、現在も林業振興の必要性は高い。</p> <p>このため、県内需要が見込まれる高鮮度・高品質なエリンギ、くろあわびたけを生産する「茸第2生産施設」を新たに整備し、既存の流通体制を活用しつつエリンギ等を供給することにより、雇用の拡大、所得向上に向けた特用林産の更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(林野庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
伊江村花き選別施設整備事業 (伊江村)	平成22年度	245百万円 (196百万円)
<p>伊江村において、輪菊は出荷額が最も多い重要な園芸作物であるが、輪菊の出荷ピーク時には、選別・出荷作業の労働力不足のため、生産農家は長時間労働となっており、経営規模の拡大が図れなくなっている。</p> <p>このため、生産農家で共同利用する花き選別機を導入し、選別・出荷作業の省力化を図ることにより、余剰人材を活用した品質の向上、経営規模の拡大と生産性の向上を進め、担い手農家の確保や、農家所得の向上に向けた花き園芸の更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域園芸農業活性化事業(農作物被害防止施設整備) (名護市、恩納村)	平成22年度	336百万円 (269百万円)
<p>北部地域は園芸作物の生産が盛んであり、これまでに台風等による被害防止や害虫農薬散布回数減少に効果のある農作物被害防止施設を整備し、地域農業の振興を図ってきた。</p> <p>これを踏まえて、名護市、恩納村において、農作物被害防止施設を新たに整備し、施設整備済みの農地を含めた園芸作物の生産団地を拡大させることにより、「定時・定量・定品質」の出荷を実現による産地の育成と農家の所得向上・経営安定により、更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

②定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業) (名護市)	平成22年度	174百万円 (139百万円)
<p>名護市東部地域(二見以北)は、沖縄本島内で唯一残っているブロードバンドゼロ地域であることから、北部広域市町村圏事務組合が整備した北部広域ネットワーク(高速光ファイバー通信網)を利用したサービス提供用施設を設置することによりブロードバンドゼロ地域をなくし、民間通信事業者がこれまで提供を困難としてきた状況を改善するための環境整備を実施する。</p> <p>これらネットワークの活用により、教育活動、行政サービスの向上、住民の利便性向上・地域活性化に寄与し、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

2. 公共事業

①産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
○ 豊原1号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	334百万円 (268百万円)	897百万円 (719百万円)
○ 大北大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	220百万円 (176百万円)	471百万円 (377百万円)
○ 山里儀間線道路特殊改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	62百万円 (42百万円)	170百万円 (114百万円)
○ ギンバル・億首間路線整備事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	152百万円 (122百万円)	698百万円 (560百万円)
○ 前泊港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	240百万円 (216百万円)	480百万円 (432百万円)
○ 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22	45百万円 (40百万円)	45百万円 (40百万円)
○ 内花港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22	45百万円 (40百万円)	45百万円 (40百万円)
○ 本部港渡久地地区港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	9百万円 (8百万円)	65百万円 (59百万円)
○ 本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	238百万円 (97百万円)	901百万円 (456百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
○ 伊江港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	120百万円 (108百万円)	190百万円 (171百万円)
県営かんがい排水事業 (屋我地2期地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22	40百万円 (32百万円)	40百万円 (32百万円)
県営かんがい排水事業 (羽地地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22~23	100百万円 (80百万円)	300百万円 (240百万円)
県営かんがい排水事業 (伊是名東部地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22~23	300百万円 (240百万円)	782百万円 (626百万円)
県営かんがい排水事業 (屋嘉地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22	50百万円 (40百万円)	50百万円 (40百万円)
県営かんがい排水事業 (アマギ地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22~23	376百万円 (301百万円)	683百万円 (546百万円)

(事業概要)

交通基盤については、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。また、農林水産業の生産体制等の質的な転換による生産基盤の高度化も図る。

②定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
為又1号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	186百万円 (149百万円)	359百万円 (288百万円)
城原代団地整備事業 (宜野座村) (担当省庁 国土交通省)	平22	148百万円 (104百万円)	148百万円 (104百万円)
平良海岸(伊是名地区)高潮 対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	150百万円 (135百万円)	350百万円 (315百万円)
仲田港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22~23	125百万円 (112百万円)	265百万円 (239百万円)
(事業概要) 北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図るため、道路、住宅、海岸保全施設を整備する。			

- (注) 1. 平成22年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。
 2. 公共事業のうち、○の事業については、特別会計の弾力条項閣議決定を必要とする事業である。(特別会計の経費を増額する必要がある場合には、特別会計に関する法律の規定により閣議を経る必要があり、弾力条項閣議とは当該閣議のことである。)

平成22年度に実施する振興事業について（非公共事業）

平成23年2月7日

【新規事業】

① 産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
本部町物流拠点施設整備事業 (本部町)	平成22年度	1,024百万円 (819百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、冷凍冷蔵機能を有した物流・保管施設等が未整備のため、農林水産物を本土向けに出荷する場合には、一旦那覇までトラック輸送し、那覇港や那覇空港から出荷している。このような非効率な輸送形態に起因する高コスト構造を受けて輸入製品が急増することに対して、生産者は大きな輸送経費の負担を強いられる結果、生産者の所得低下にも影響を及ぼしており、物流構造を改善することが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、北部地域産業の海上輸送拠点である本部港内において、モズクやシークワサー果汁等の農林水産物を保管し年間を通じて本土市場に出荷することができる冷凍冷蔵保管施設を整備する。これにより、輸送コストの縮減や生産物の需給調整による市場の価格安定に寄与し、北部地域の産業振興・雇用拡大や所得向上に資する。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
特産品（モズク）最終選別施設整備事業 (伊平屋村)	平成22年度	353百万円 (282百万円)
<p>近年、モズク原料においては、異物混入等に対して厳しく配慮のなされた良質なモズク原料が求められているが、既存のモズク加工処理施設には、モズクの中に混入している異物を高精度に取り除くための機能が整備されておらず、近年の市場ニーズに十分に対応した商品を出荷することが困難な状態にある。</p> <p>このため、今回、特産品（モズク）最終選別施設の整備を行うことにより、従来のモズク原料に対してより高精度な異物除去行程（最終選別）を実施し、安心・安全で良質なモズク原料を安定的に製造することで、高付加価値化によるモズク原料の販売力強化と雇用の創出を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省（水産庁）</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
総合型地域スポーツ施設整備事業 (国頭村)	平成22年度	814百万円 (652百万円)
<p>国頭村の「くいなエコ・スポレク公園（沖縄北部特別振興対策事業及び米軍基地所在市町村活性化特別事業により整備）」においては現在、スポーツ合宿や各種競技大会等が数多く開催されているが、野球・陸上・テニス・サッカーなどの専門種目における利用件数がすでに過密状態であるために新規クラブの利用や新たなスポーツ合宿の誘致が出来ない上、合宿の集中期間中は村民が利用できないという問題が発生している。</p> <p>このため、天候に左右されない状況下において多くの団体や村民が利用、新たなスポーツ合宿の誘致ができるよう、雨天時や日差しが強い時期にも利用できる屋根付人工芝の総合型地域スポーツ施設を整備することにより、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
金武町総合型地域スポーツ拠点整備事業 (金武町)	平成22年度	484百万円 (387百万円)
<p>金武町においては現在、小学生を対象とした陸上教室やトップアスリートによる陸上講習会等を数多く開催し、スポーツを核とした町づくりを進めているが、既存の町営陸上競技場は経年劣化による排水能力の低下が著しく、各種大会等の実施に支障が生じている上、土質の競技場のため、各種大会の強化練習等を町外の全天候型舗装の競技場に依存するなど町民負担が大きくなっており、将来的にはスポーツ参加への意識の低下や地域交流促進の障害となる懸念が生じている。</p> <p>このため、既存の町営陸上競技場を耐久性及び排水性の高い全天候型舗装の競技場へ改修し、金武町の総合型地域スポーツ拠点として整備することにより、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域振興戦略策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成22年度	19百万円 (15百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い事業を実施し、一定の成果を上げてきているが、いまだ失業率の改善や定住人口の増加が必要な水準であり、産業の振興はもとより、福祉面の充実や生活サービスなどの定住条件整備のさらなる改善が必要となっている。</p> <p>このため、北部12市町村の副市町村長で構成する策定委員会を設置のうえ、北部地域においてこれまで実施した北部振興事業等の地域振興事業を検証するとともに、北部12市町村の住民へのアンケート調査や地元関係機関・団体及び有識者に意見聴取を行いながら、北部地域における今後の地域振興戦略を策定する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域交通体系基本計画策定事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成22年度 } 平成23年度	7百万円 (6百万円)
<p>沖縄県北部地域においては、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い事業を実施してきたが、北部地域住民の移動や中南部地域から北部地域への流入交通及び観光客の移動を支える道路・公共交通環境は不十分であり、人口流出や中心市街地の空洞化、公共交通の衰退、地域間の格差等の諸問題が山積している。</p> <p>このため、有識者や行政・団体等の関係者で構成する策定委員会を設置のうえ、北部地域内における交通実態を定量的に把握するとともに、北部12市町村の住民や関係機関等にアンケートを行いながら北部地域の交通体系を検討し、今後の交通基本計画を策定する。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		